

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34431

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13735

研究課題名（和文）労働中心社会における開発的な地域福祉実践モデル構築のための理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and empirical research for constructing a developmental community welfare practice model

研究代表者

竹内 友章（Takeuchi, Tomoaki）

関西福祉科学大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：60755825

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：社会福祉学では、市民や地域住民の主体的な参加による福祉コミュニティの形成に関する議論が注目されており、そのための政策・実践のあり方が様々に論じられている。そのような議論を進める上で、「つながりの希薄化」の背景を人々の暮らしぶりやその生活課題など構造的な要因を含めて理解することが不可欠であることを指摘した。これまで地域福祉実践研究で蓄積されてきた地域組織化やソーシャルアクションの理論と方法を発展させ、現地で地域づくりや居場所支援に関わる支援者らとともに住民にアプローチし、問題の構造的把握と地域改善の方法開発のあり方を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「支え合い」への期待は社会保障制度そのものを再編し、権利の受給者の枠組みの変更も含意する。そのような流れの中で、暮らしぶりやその生活課題など構造的な要因を捉える普遍的なアプローチの視点を示し、その視点に基づく政策的・実践的方法を確立することの重要性を指摘した。地域福祉実践を考察する枠組みを批判的に考察し、特に、社会参加が脱政治化し、サービス供給論に矮小化されていること、コミュニティワークが社会資源開発ではなく、資源調整論に変容していること、若年貧困者・長期失業者への支援は支え合いではなく生活保障からのアプローチの重要性を指摘してきたことが本研究の社会的意義であろう。

研究成果の概要（英文）：In social welfare studies, the formation of welfare communities through the active participation of citizens and local residents has been gaining attention, and various policies and practices for this purpose have been discussed. In order to advance such discussions, it is essential to understand the background of the "weakening of connections," including structural factors such as people's lifestyles and the issues they face in life. I developed the theories and methods of community organization and social action that have been accumulated in community welfare practice research, approached local residents together with supporters involved in community development and place support, and examined how to structurally grasp the problem and develop methods for improving the community.

研究分野：地域福祉論

キーワード：地域福祉の政策化 公的責任 社会的企業 コミュニティ・オーガナイズン グ 生活保障 福祉コミュニティ コミュニティ形成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2000年、福祉国家の再編の過程で「地域福祉の主流化」(武川 2006)や「地域福祉の政策化」(神野 2018)が進展している。地域福祉は「人間の存在そのものを問う実践・活動」(右田 2000)であるが、政策誘導により地域福祉推進の機能のみが問われることは、地域福祉が社会政策の下部構造に位置づけられることにもつながりかねない。また、地域福祉の前提である「地域」は、経済・社会状況が変化するなかで、理論・実践の基盤が形成された1970年代以降、大きく変容している。改めて、地域福祉実践として山積する社会課題に対し、地域社会、社会福祉を生成していく開発的な方法が求められる。

R.グッドマン等(1998)は、ソーシャルワークの国際比較を行い、日本の福祉社会の特徴を専門職が圧倒的に少なく、民生・児童委員などが配置されていることから、国家が福祉に消極的であると指摘した。同様に武川(1999)は、家族や企業が福祉の担い手として期待されていた1970年代の「日本型福祉社会」が、1990年代以降、ボランティアやNPO・市民活動が福祉サービスの担い手となる新たな福祉社会を形成してきたと整理する。すなわち、日本型福祉社会の前提には社会政策と地域福祉推進の共振関係が存在する。一方で、「地域福祉の政策化(神野 2018)」が進んでいるが、基盤となる地域社会そのものが崩壊しかけているという指摘がされ、地域福祉にも新たな理論や実践方法の開発がなされていない状況がある(牧里 2014)。社会政策から地域への過大な期待は、結果として地域福祉実践が社会政策の尖兵となり、本来の地域福祉の価値からは遠く離れた実践につながる可能性がある。

そこで、本研究では①地域組織の弱体化が多く指摘されていること、②個人や多様性が尊重される社会において地域でニーズを満たすことが困難な現状を踏まえ、従来の地縁組織中心の「地域」やボランティア・NPOなど市民社会における「担い手」など地域福祉としての前提を問い直し、地域福祉推進の限界を提示したうえで理論と実践方法の再検討をおこなうことを研究課題として設定をした。そして、地域福祉が価値としてきた「住民主体」「参加と協働」や「地域」そのものを捉え直し、新しい理論仮説の展開と地域福祉推進の実践モデル構築を目指した。

2. 研究の目的

地域福祉とは、地域で生活する人たちが地域社会、社会福祉そのものを新たに生成していく開発的なものである。しかし、「地域福祉の政策化」が指摘される現在、地域住民による福祉活動が政策の手段となる危惧がある(竹内 2016)。これまで社会政策と共振しつつ、その「価値」や「可能性」が論じられてきた地域福祉の今日的な課題は、社会構造から地域福祉推進の「リアリティ」を検証し、地域福祉の「限界」と地域での生活保障のあり方(=公的責任)を踏まえた理論研究、実践モデルの構築と実践方法の体系化であると考えた。そして、研究の目的を①i.制度・政策、ii.市場経済、iii.コミュニティと地域福祉の関係を検討し、今日的な地域福祉の意味を問う地域福祉の理論仮説の展開、②事例研究と試行実践を通して、新たな社会課題に対応するための開発的な地域福祉の実践モデルの構築、③理論研究と実践研究をもとに、地域福祉の実践方法として社会起業を体系化の3つに設定をした。

3. 研究の方法

本研究では、①地域の捉え直し、②「労働」と「地域福祉」の接合点としての社会起業への注目の2つに視点をもって研究をおこなった。

① 地域の捉え直し

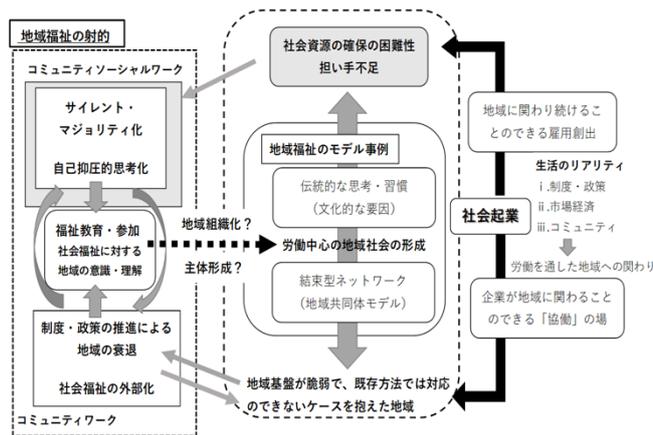
地域福祉推進の課題を「地域への自由」と「地域からの自由」に分類しながら検討をすることで、これまで地域福祉が前提としてきた「地域」の問い直しを行う(右図)。これまでの地域福祉では、「地域への自由」、すなわち住民の主体的で互助的な活動が重視され、主体形成のために福祉教育などの手法が検討されてきた。住民の自助や共助、互助が推奨される「地域福祉の政策化(神野 2018)」の時代に政策との関係を問い直す視点は重要であるが、主体性の議論は「地域」を静態的にとらえる視点であり、労働を中心に再編を繰り返す地域に対応する

	地域への自由	地域からの自由
目的	自発性による参加	伝統的な共同性の解放
議論の対象	参加が個人的有用性に還元されることが、政策的要請により参加を政策的な動員とする場合もある。「協働」の名の下で地域に従来の公共サービスの下請け的役割が押し付けられる可能性	社会参加の機会を生み出す手段として地域の社会関係資本を強調することで、経済的格差のみならず、社会関係や規範に影響を与える力関係の格差を拡大する可能性
検討課題	自発性が自己実現や生きがいといった個人的価値に結びつき、参加の選択性を高め、地域活動に参加できる(する)人/できない(しない)人の分断を生み出す可能性。	主体的な社会参加を促進することで、地域などの多様な領域で潜在能力を発揮し続けられる人々と、生活のために地域に残らざるを得ない人々との間の格差を広げる可能性。
政策との関係	地域福祉の可能性の議論 「自発性」を基盤にした政策との共振	地域福祉の限界の議論 公的責任の明確化(政策へのフィードバック)

ことができていない。そこで、「地域」を動的に捉え、伝統的な共同性から解放する視点として「地域からの自由」を設定した。生活基盤としての「地域」は市場の活用能力によって重要度が異なる。また、経済力が高ければ地域からの退出も可能であり、地域には様々な格差が生まれることになる。発生する課題を「地域」でどこまで対応するのかは議論の余地があるが、動的に「地域」を捉えることで、共振関係にあった地域福祉推進と政策の関係に「地域福祉の限界」と「公的責任」を含んだ理論仮説の展開が可能になると考えた。

② 「労働」と「地域福祉」の接合点としての社会起業への注目

また、これまでの地域福祉実践研究の対象の多くは「地域共同体モデル」(奥田 1983)での実践であり、それらの地域では、地域が機能したのは、「階級や職業が混在しており、宗教や信条も極めて雑多である。そしてそのことがコミュニティ形成の障害にならなかった」(吉原 2019:264)という異質性と共同性が相互作用し地域住民の出番と役割の創出し住民自治の基盤となっていた。一方で①生活ニーズが多様化、②労働を中心に暮らしの形成は、(自治)活動への参加のメリットの消失と困難性につながっている。このように多様な人たちの地域への参加が潜在的な地域資本として地域福祉の推進に関係していたにも関わらず、それらの構造に無自覚であったというのが本研究の問題意識である。担い手不足や自治機能低下、これまでの資源開発手法では対応のできないケースの増加など地域福祉領域の課題は、社会環境の変化と不可分ではない。本研究では、特に労働環境の変化に焦点を当て新しい地域住民像を想定する。地域に関わりながら暮らし続けることのできるための仕事づくりをコミュニティワークの目的とし、社会起業が創造する「労働」に注目した。



4. 研究成果

1) 研究の概要

「新たな公」の担い手として社会起業・社会的企業を位置付け社会福祉をとりまく社会構造的な背景を踏まえた総合的な地域福祉研究をおこない、地域福祉実践を考察する枠組みを批判的に考察し、特に、①社会参加が脱政治化し、サービス供給論に矮小化されていること、②コミュニティワークが社会資源開発ではなく、資源調整論に変容していること、③若年貧困者・長期失業者への支援は支え合いではなく生活保障からのアプローチの重要性を指摘した。

2) 具体的な研究成果の概要

① 政策化される地域福祉の推進に関する課題の整理 (竹内 2024a)

「地域共生社会」の実現に向けた提言をまとめた行政資料を題材とし、政策による地域福祉推進に含意される価値やその特徴、課題を明らかにすることで、今後の地域福祉研究の論点を整理した。

新しい社会リスクに対して主体的に対処することを目指しながら、生涯を通じてその潜在能力を発揮し、労働市場や地域社会に参加し続けることを主とし、そのために健康維持や能力開発に投資をする「社会的投資戦略」の側面があることを確認した。一方で、福祉国家の限界から地域社会への役割期待が高まったヨーロッパ諸国とは異なり、家族の限界を地域社会で補うという認識が存在する。

資源を持たない人々や地域の責任を強化する可能性があり、地域で生活する人たちが地域社会、社会福祉そのものを新たに生成していく開発的な地域福祉のあり方の検討の重要性を指摘した。

② 地域福祉論の展開と公的責任に関する考察 (竹内 2024b)

住民参加を重視した政策化に対しては「住民の資源化」「トップダウンによる地域づくり」「公的責任の後退」などの課題も指摘され、特に公的責任減退への危機感が高い。一方で、地域福祉推進には公的責任を指摘しながらも、公では充足できない「生活の質」に注目した住民

参加を促進するという二重構造が存在する。地域福祉の展開過程における公的責任の概念を再考し、地域福祉の基本構造を理解するための基礎研究として位置づけ論点を4つに整理した。1つ目に、供給システムの多元化の議論が権利としての社会福祉を後退させ、生活保障に対する公的責任を減退の議論も同時に浮上させたこと。2つ目に、公の権限を民間に委ねながら参加や協働が要請され、規制と財源の責任が問われてきたこと。3つ目に、「社会福祉の民主化」の条件が整いつつある一方で、そこに含意される「能力主義」や「自己責任」という志向への抵抗として公的責任が問われていること。4つ目に、地域福祉実践における「公的責任」を捉える枠組みを考察した。セクター間の「境界線の曖昧化」によって、「私」から「公」を問うことには限界があり、社会課題の複雑化とそれに対処するための多角的なアプローチとしての「協働」実践として価値共有や対立を通して自治から「公的責任」を検討する必要性を示した。

③ 地域福祉領域における社会的企業研究の展開の考察（竹内 2023）

社会的企業への関心が、地域福祉領域において高まっているなか、事例の紹介研究や啓発研究にとどまっていることが課題として挙げられ、論者によって定義や文脈が異なる。そこで、地域福祉領域における社会的企業研究の理論構築にむけた基礎的な研究として動向と論点の整理をした。

文献データベースとして、CiNii を使用し、研究領域の基盤となる主要な概念や利用可能なエビデンスを概説することを目的とするスコーピングレビューを実施した。まず、「社会起業」と「社会的企業」の用語と概念の整理をおこない、地域の中で新たな経済活動が始まるという意味では社会起業、地域の中で経済活動をする組織という意味では社会的企業を使用されていることを明示した。その後、地域福祉領域における社会的企業研究の動向を①地域福祉領域における社会的企業の登場、②公私関係と社会的企業、③労働への注目と社会的企業の3つの研究関心と、(1)開発的实践としての社会起業(家)への注目、(2)社会的企業の枠組みを利用した先駆的实践の読み解き、(3)社会的企業研究の地域福祉への応用の視点の3つの論点に整理をした。地域福祉における社会的企業研究は、地域福祉実践を運動的な要素を持ちながら、主体的に、持続的に展開し、地域自治に寄与する要件を検討することが目的とされてきた。その中でも経済活動に取り組む組織の民主化とコミュニティ形成を両立させた議論と地域福祉研究の前提条件、地域での「支援」や「ケア」のあり方や、生活主体としての住民の複数性への注目、社会福祉の基本としてきたニーズの問い直しが含まれていることを指摘した。また、開発的实践のプログラム化の方法、公私関係に自治と分権を加えた議論の必要性、能力主義との関係性と今後の研究課題として提示した。

3) 今後の研究課題

住民同士の「支え合い」のための住民主体の地域づくりや関係者のネットワーク構築が社会政策として進められている。このような状況に対して地域福祉では、「住民の資源化」「トップダウンによる地域づくり」「公的責任の後退」など批判はされるが、コミュニティにおける「支え合い」そのものは好意的に受け止められ、それらを広げる方法が検討されている。

今日の「支え合い」への期待は、地域福祉に限らずアクティブ・エイジングなど世代間契約(扶養)を前提としてきた社会保障制度そのものを再編し、権利の受給者の枠組みの変更も含意する。社会的背景から支え合いや地域社会への期待が高まる潮流は「客観的な傾向として、逆らえない流れであるかのように提起される政策提案」(山森 2008:70)としての側面があるが、そのような状況だからこそ人々の暮らしぶりやその生活課題など構造的な要因を捉える普遍的なアプローチの視点を示し、その視点に基づく政策的・実践的方法を確立することが急務であると考えられる。社会福祉学の周辺領域である社会学・政治学・経済学・社会政策論等では、脱工業化とグローバル市場経済、ジェンダー不平等といった日本の社会構造をふまえた「つながりの希薄化」に関する多くの分析がある。今後はそれらを踏まえ生活保障とコミュニティ形成を実現する地域福祉の政策・実践モデルを提示することを研究課題とする。

参考文献・引用文献

- 原田正樹 (2014)『地域福祉の基盤づくり 推進主体の形成』中央法規
- ロバート.D.パットナム (=2006) 芝内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房
- 奥田道大 (1983)『都市コミュニティの理論』東京大学出版会
- 武川省吾 (2006)『地域福祉の主流化ー福祉国家と市民社会III』法律文化社
- 竹内友章 (2016)「つぶやきを形にする住民参加型のまちづくりによるコミュニティワーク」牧里每治編『持続可能な地域福祉のデザイン 循環型地域福祉の創造』ミネルヴァ書房,207-211
- (2020)「地域福祉としての社会起業論に関する考察」川崎医療福祉学会誌 Vol.29 No.2
 - (2023)「地域福祉領域における社会的企業研究の展開の考察 ー文献レビューをととした論点整理ー」コミュニティ福祉学研究科紀要第 21,3-155
 - (2024a)「政策化される地域福祉推進に関する課題の整理」コミュニティ福祉学研究科紀要 22、15-28
 - (2024b)「地域福祉論の展開と公的責任に関する考察：何を公的責任としてきたのか？何を問わないといけないのか？」総合福祉科学研究 (15), 21-32
- 吉原直樹 (2019)『コミュニティと都市の未来ー新しい共生の作法』ちくま新書
- 右田紀久恵 (2005)『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房
- 神野直彦 (2018)「地域福祉の「政策化」の検証」社会福祉研究第 132 号, 鉄道弘済会,21-28
- 山森亮 (2008)「社会政策における公正：福祉国家の規範理論再論」社会政策 1 (1), 70-82

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 15
2. 論文標題 地域福祉論の展開と公的責任に関する考察：何を公的責任としてきたのか？何を問わないといけないのか？	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 総合福祉科学研究	6. 最初と最後の頁 21～32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24614/0002000175	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 16
2. 論文標題 政策化される地域福祉の推進に関する課題の整理	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 コミュニティ福祉学研究	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 375
2. 論文標題 社会的連帯経済まんだら（第2回） 自治の総和としてのコミュニティ暮らしづくりネットワーク北芝	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 550
2. 論文標題 企業と市民活動の20年 緊張から協働への関係性展開とこれからの視座	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 市民活動総合情報誌「ウォロ」	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 21
2. 論文標題 地域福祉領域における社会的企業研究の展開の考察 文献レビューをとした論点整理	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立教大学コミュニティ福祉学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 545
2. 論文標題 労働者協同組合法を市民活動はどのように考えたらいいのか?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 市民活動情報誌ウォロ	6. 最初と最後の頁 9-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 104(8)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第13回)特定非営利活動法人ワーカーズコープ登米鱒淵(とめますぶち)事業所 : 「協同労働」から生まれる地域自治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 105(4)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第22回・最終回)東近江市永源寺診療所 : 専門性を基盤にした連携から地域における協働への展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 84-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 No537,10
2. 論文標題 市民活動のためのクラウドファンディング入門&活用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪ボランティア協会『市民活動情報誌 ウォロ』	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 No537,26
2. 論文標題 書評マシュー・ポルトン『社会はこうやって変える！コミュニティオーガナイズング入門』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪ボランティア協会『市民活動情報誌 ウォロ』	6. 最初と最後の頁 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 No537,10
2. 論文標題 「これからの社会を担う35歳以下の起業家に迫る-トグチャ」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 阪ボランティア協会『市民活動情報誌 ウォロ』	6. 最初と最後の頁 22-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内 友章	4. 巻 103(11)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第6回)特定非営利活動法人なごみ：地域のダイナミズムから"小さな関わり"を生み出し、束ねる実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹内 友章
2. 発表標題 地域福祉における「公的責任」に関する一考察
3. 学会等名 日本地域福祉学会37回大会 長野大学
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹内 友章
2. 発表標題 地域福祉領域における社会的企業研究の展開の考察 文献レビューをととした論点整理
3. 学会等名 日本地域福祉学会36回大会 西南学院大
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹内 友章
2. 発表標題 へき地における地域包括ケアシステム構築のためのコミュニティワーク実践 研究会の組織化とアンケート調査から
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所、石田 易司、岡本 仁宏、永岡 正己、早瀬 昇、牧口 明、牧里 每治、目加田 説子、山岡 義典	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 1120
3. 書名 増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表	

1. 著者名 関川 芳孝、安立清史、竹内 友章他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪公立大学出版会	5. 総ページ数 172
3. 書名 社会福祉法人はどこに向かうのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------